

オリンピック・ムーブメントにおける 環境問題に関する歴史的研究

—1976年第12回オリンピック冬季競技大会の開催権返上に着目して—

石塚 創也*

抄録

1970年代以降、国際的な環境問題への対策に関する機運が高まり始めた。しかし、その後も大気汚染や過剰な森林破壊などの環境問題が増加した。1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」では、「環境保護」を内包した「持続可能性」を向上させるための行動計画が提案された。この国際的動向においてスポーツ界も例外ではない。その最も有名な団体の一つであるIOCは最大限の環境保護対策を求められている。

本研究では、1)オリンピック・ムーブメントにおける「環境保護」および「持続可能性」、2)IOCおよびブランデーが受けた1976年に第12回オリンピック冬季競技大会の開催権を返上したデンバーでのオリンピックの開催に対する外部団体や市民の反対理由、の2点を検討した。さらに、オリンピック・ムーブメントにおける「環境保護」および「持続可能性」はどうあるべきか、その方向性を探求した。

大会開催に反対するデンバーの市民の主な反対理由は、1)デンバーは大会の開催地に適していないこと、2)自然やその景観が破壊されるなど環境への悪影響が懸念されること、の2点であった。さらに、近年IOCが提示した「持続可能性」のための具体的方策の類似案が、1970年代前半に市民によって既に提示されていた。

オリンピック・ムーブメントにおいて「環境保護」を内包した「持続可能性」を向上させるためには、スポーツ関連組織が、専門機関と連携し、専門知識や情報を提供していくことが必要である。また、市民の権利や多様性を尊重し、市民の意見を反映させることが重要である。

キーワード：デンバー，環境保護，持続可能性，IOC

* 公益財団法人日本体育協会 〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

The Historical Study on Environmental Conservation Issues in the Olympic Movement

— Focusing on Denver's Withdrawal from the Hosting Right for XII Olympic
Winter Games in 1976 —

Soya ISHIZUKA*

Abstract

The international community began to focus on environmental measures in the 1970s. Despite this, environmental problems such as air pollution and excessive deforestation continued to increase. A guideline on improving sustainability that included environmental conservation was proposed during the United Nations Conference on Environment and Development (UNCED) held in 1992. Amidst this international trend, the sport community has not been an exception. The IOC, one of the most-highly recognized sport organizations, is required to take maximum environmental conservation measures. This study examines the following two points: 1) environmental conservation and sustainability in the Olympic Movement, and 2) the reasons for opposition based on impact on the environment by outside organizations and citizens against holding the Olympic Games in Denver, which withdrew from the hosting right for XII Olympic Winter Games in 1976. It also explores the future direction of environmental conservation measures and sustainability in the Olympic movement.

This study examines the following two points: 1) environmental conservation and sustainability in the Olympic Movement, and 2) the for opposition by outside organizations and citizens against holding the Olympic Games in Denver, which withdrew from the hosting right for XII Olympic Winter Games in 1976. This study also explores the future direction of environmental conservation measures and sustainability in the Olympic movement.

The two main reasons for opposing hosting the Olympic Games were: 1) Denver is not suitable as a venue for the Olympic Games, and 2) there were concerns about negative environmental impact such as destruction of nature and landscapes. Furthermore, plans regarding concrete measures for sustainability similar to those proposed by the IOC had already been by presented Denver citizens in the early 1970s.

It is necessary that sport organizations of collaborate closely with UNCED and other bodies. Also needed are higher levels of knowledge and information in order to improve sustainability including environmental conservation in the Olympic Movement. Furthermore, it is important to respect citizens' rights and diversity and to reflect their opinions.

Key Words : Denver, Environmental Conservation, Sustainability, IOC

* Japan Sports Association Kishi Memorial Hall, 1-1-1 Jinnan, Shibuya, Tokyo 150-8050

1. はじめに

1972年、国際的な視野をもって環境問題への対策を行う機運が高まり、国連環境計画（United Nations Environment Programme: 以下、「UNEP」と省略する）が設置された¹⁾。この背景について、Nash²⁾は、高度な文明社会を構築していくために自然を破壊してきた結果、地球の生態系に悪影響を与え、環境汚染や環境破壊という新たな問題を人間に突きつけることになったと指摘している。

しかし、国際的な環境問題への対策に関する機運が高まり始めたものの、大気汚染や過剰な森林破壊など、環境問題が悪化したことが明らかになってきた。そこで、1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」では、「持続可能な発展 “sustainable development”」のための行動計画が提案された³⁾。「持続可能な発展」とは、環境保護を開発過程の不可分の部分として開発を行うことである。今日では、「持続可能な発展」は「持続可能性 “sustainability”」とも呼称され、従来よりも広い領域や分野を対象としている⁴⁾。文部科学省⁵⁾によれば、持続可能な発展に関する価値観として、自然環境の尊重、人間の尊厳、多様性の尊重、非排他性、機会均等などが該当する。したがって、今日における「環境保護」は、「持続可能性」を向上させるための必須要素の一つであるといえる。

上記の国際的な動向はスポーツ界を例外とはしておらず、その最も有名な団体の一つである国際オリンピック委員会（International Olympic Committee: 以下、「IOC」と省略する）は、国際的なイベントを主催する団体の社会的責任として最大限の環境保護対策を求められるようになった⁶⁾。1990年代以降、IOCは、自身が主導するオリンピック・ムーブメントにおける基本理念の柱の一つに「環境」を掲げ⁷⁾、環境問題に積極的に関与するようになった⁸⁾。また、荒牧⁹⁾によれば、近年のIOCは、オリンピック大会の開催地を選考する段階から、立候補都市における「レガシー」の計画を評価する主要な観点として「環境保護」や「持続可能性」に関わる計画内容を重要視している。さらに、IOCが発行している1996年版以降の「オリンピック憲章」¹⁰⁾には、オリンピック・ムーブメントに関わる全ての人々にとって「持続可能性」の向上が重要であることが記載されている。

以上のように、オリンピック・ムーブメントと環境問題の関わりの起点を1990年代以降の国際的動向に求める指摘がある一方、Landry and Yelès¹¹⁾は1970年代の動向に着目している。この研究では、

IOCが1970年以降に国際情勢のなかで徐々に拡大する環境保護活動に参加していったことが明らかにされている。さらに、IOCによる環境問題への積極的関与は、1990年代以降であると位置づけるChappelet¹²⁾の研究においても、1972年に札幌で開催された第11回オリンピック冬季競技大会（以下、「1972年札幌大会」と省略する）における環境保護対策は、オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策の最も初期の事例であると位置づけられている。なお、1972年札幌大会では、大会が開催されるまでに滑降競技場建設地に指定された恵庭岳の建設をめぐる大会組織委員会と、地元の環境保護団体である北海道自然保護協会との間で議論がなされた¹³⁾。1972年札幌大会終了後には、恵庭岳に建設された競技設備は撤去され、跡地に植林を施す恵庭岳復原工事が行われた¹⁴⁾。しかし、來田¹⁵⁾は、オリンピック・ムーブメントにおける価値観の多様化の一側面としての環境問題を核とした市民の草の根レベルでのムーブメントに着目した結果、アベリー・ブランデージ（Avery Brundage: 以下、「ブランデージ」と省略する）¹⁶⁾が会長であった頃のIOCは、環境問題への対応を大会組織委員会に委ね、自ら積極的に関与することはなかったと捉えている。

ところで、上記の1972年札幌大会における環境問題の発生を背景に、大会の招致活動や開催を契機として、環境保護団体や自然保護論者によって1990年代まで断続的に大会への抗議運動が行われたことも明らかになっている¹⁶⁾。1972年札幌大会の次回大会である第12回オリンピック冬季競技大会¹⁷⁾を開催する予定であったアメリカのデンバー（Denver）では、環境保護団体や自然保護論者によって抗議運動が行われた¹⁷⁾。八木¹⁸⁾によれば、この抗議運動は最終的にデンバーが開催権を返上する要因の一つであったとされる。

デンバーにおける開催権の返上については、いくつかの研究や文献に記されている。Landry and Yelès¹⁹⁾によれば、IOCは生態学に関する団体の抗議を受けデンバー大会を返上せざるを得なくなった。また、Finding and Pelle²⁰⁾は、デンバー大会の計画は、後になって不完全なデータに基づいて企てられたものであったと述べている。さらに、Landry and Yelès²¹⁾は、IOCの議事録の検討から、住民投票の結果、約60%の住民がオリンピック大会開催への公的資金の投入に強い反対を示したことを指摘している。一方、Hahn²²⁾によれば、デンバー大会の返上は当該地方の有権者の将来を見据えた博識と決断力によってなされた、という見解もある。

以上、先行研究によれば、デンバーにおける開催

「環境保護」および「持続可能性」

権の返上は、外部団体によるIOCへの反対運動や、住民投票による公的資金投入の否決が理由であったことが示されている。しかし、これらの研究では、IOCが具体的に受けた抗議の内容については明らかにされていない。

さらに、先行研究によれば、デンバーにおける開催の返上は、当該地域の市民が強く反対していたことや、市民自身の将来の生活環境を見据え専門知識に基づいて決断されたと捉えられている。この指摘に基づけば、当時のデンバーでは、冒頭で提示した現在IOCが掲げる「持続可能性」に通ずる考え方が1970年代に既にみられたということもできる。したがって、本研究では、IOCが具体的に受けた抗議の内容を解明するとともに、当該地域の市民が将来の生活環境について具体的にどのように捉えられていたか、その一端が解明されるなど重要な意義を持つといえる。

2. 目的

本研究では、まず、オリンピック・ムーブメントにおける「環境保護」および「持続可能性」について整理する(オリンピック・ムーブメントにおける「環境保護」および「持続可能性」)。その上で、1976年にデンバーで開催する予定であった第12回オリンピック冬季競技大会の開催権返上に着目し、デンバーにおける第12回オリンピック冬季競技大会の開催に対する外部団体や市民による環境への影響に関する反対理由を明らかにする(1976年第12回オリンピック冬季競技大会の事例：外部団体や市民の反対理由(環境への影響))。最後に、本研究の検討結果を踏まえ、オリンピック大会の招致・開催やスポーツにおいて環境保護や持続可能性を追究するためには何が必要なのか、その方向性について探求する。

3. 方法

本研究では、歴史学における研究手法の一つである史料分析を行う。検討対象とした史料は、“Avery Brundage Collection, 1908-1975”^{注3)}におけるBox.192のフォルダ“protests”に収納された書簡である。“protests”には、ブランデーが受け取った主にデンバーでのオリンピック大会開催への反対理由が記された書簡がまとめられている。

4. 結果及び考察

4.1. オリンピック・ムーブメントにおける「環

冒頭で示したように、1972年札幌大会における環境保護対策は、オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策の最も初期の事例であると位置付けられている。大会が開催されるまでに滑降競技場建設地に指定された恵庭岳の建設をめぐる大会組織委員会と地元の環境保護団体である北海道自然保護協会との間で議論がなされた。大会終了後には、恵庭岳に建設された競技設備は撤去され、跡地への植林が講じられた。

上記の事例以降、環境保護団体や自然保護論者によるムーブメントが大会への抗議運動というかたちで、その後の大会の招致活動や開催を契機として断続的に行われた²³⁾。冒頭で示したように、1972年札幌大会の次回大会である第12回オリンピック冬季競技大会を開催する予定であったデンバーでは、大会開催に反対する環境保護団体や自然保護論者によって抗議運動が行われ、最終的に開催権を返上する要因の一つとなったとされる。この大会開催への反対理由については次節で明らかにすることとする。

1970年代から1990年代において抗議運動が徐々に拡大する中、1994年にノルウェーのリレハンメルで開催された冬季大会では、1992年にフランスのアルベールビルで開催された冬季大会において抗議運動を受けたことを理由に、IOCが自ら大会における環境への配慮を求めた²⁴⁾。最終的には、リレハンメルでは環境保護団体、大会組織委員会、ノルウェー政府、IOCが連携し、競技場の建設などについて環境保護を図るための協議が行われた²⁵⁾。

上記のリレハンメルの事例以降、IOCは環境問題に積極的に関与するようになった。IOCは、オリンピック・ムーブメントの三本柱の一つに「環境」を加え²⁶⁾、1991年版オリンピック憲章「IOCの役割」には環境問題に責任を持って関わることを明記した²⁷⁾。また、IOCは、1995年に「スポーツと環境委員会(Sport and Environment Commission)」を設置したことや、「スポーツと環境世界会議(World Conference on Sport and the Environment)」の隔年開催といった取り組みのほか、1999年には前述した「環境と開発に関する国連会議」における「アジェンダ21」の趣旨に沿う形での「オリンピック・ムーブメント・アジェンダ21」の作成をするなど、国連環境計画(UNEP)等の国際組織との連携を深めながら、スポーツ界全体が環境問題に取り組むことを目指した²⁸⁾。なお、「持続可能性」に関しては、1996年版のオリンピック憲章²⁹⁾以降にその重要性を喚起することが記載

されている。

2010年代に入り、IOCは「環境保護」および「持続可能性」についてより具体的な方策を示すようになった。2014年に発表されたオリンピック・ムーブメントの将来構想であるオリンピック・アジェンダ2020 (Olympic Agenda 2020:以下、「アジェンダ2020」と省略する)には³⁰⁾、1)競技及び関連施設の後利用計画の推進、2)例外的に他都市および他国での競技の実施を容認、3)施設運営や輸送による二酸化炭素排出量の削減、4)日常業務における資源利用の削減、などが掲げられた。また、2015年には、「スポーツと環境委員会」が「持続可能性とレガシー委員会 (Sustainability and Legacy Commission)」に名称変更され、「環境保護」はもとより人権や労働環境への配慮など、より広い視野で事象を捉え組織運営を行うこととなった³¹⁾。

以上のことから、環境保護団体や自然保護論者によるムーブメントの拡大は、後にIOCがオリンピック・ムーブメントにおける環境問題への積極的関与を公約する契機となったといえる。また、IOCは、「環境保護」を「持続可能性」を向上させるための必須要素の一つと捉え、国際的な「環境保護」および「持続可能性」に関するムーブメントの趣旨に沿う方向性を示してきた。しかしその一方で、最近の国内においても「環境保護」および「持続可能性」に関する問題が発生しており、根本的な解決に至っていないとはいえない。例えば、2013年10月1日付の読売新聞³²⁾は、2020年のオリンピック夏季大会で使用する予定であるカヌーの競技場の建設と環境保護をめぐる議論が既に行われたことを報じている。また、2016年11月18日付の朝日新聞³³⁾によれば、カヌー競技場の建設経費の削減や規模の縮小、さらには代替地案が提示されており、「持続可能性」に関わる議論も生起している。今後も、オリンピック・ムーブメントにおいて「環境保護」はもとより「持続可能性」を追求するためには、具体的にどのような対策が必要なのか、どのような組織体制を構築すべきなのか、さらには、当該市民に対しどのような喚起が必要なのか、について検討する必要があるといえよう。

4.2. 1976年第12回オリンピック冬季競技大会の事例：外部団体や市民の反対理由

本研究で検討対象とした“Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975”のBox.192の“protests”フォルダには、IOC (IOC事務所宛、IOC委員宛を含む)およびブランデー宛の該当書簡が91通収納されていた(表1)。

4.2.1. 反対理由に関する記述の分類

上記書簡から、デンバーでの大会開催に反対する理由を抽出した。その結果、反対理由に該当する記述は146件存在した(1つの書簡から複数の記述の抽出あり)。

記載内容によって次の8つに分類した。①開催地として不適：競技場の能力(収容人数・安全性・難易度等)、天候および気温、および地理(交通手段等)など。②環境への影響：自然破壊、景観破壊、生態系への影響、後利用、保護団体の反対、代替地への恒久施設の設置および自然環境に関する専門委員会の見解を無視していることなど。③財政負担が大きい：税金の投入、不況および大額の資金投入など。④開催能力の偽装：招致ファイルへの虚偽記載など。⑤商業目的の計画：特定の企業による後地利用など。⑥抗議運動の存在：各地で抗議運動が発生していることなど。⑦市民不在の招致活動・大会開催：市民の意見が反映されていないことなど。⑧反対署名の存在：多くの市民から反対署名を受けたことなど。

4.2.2. 反対理由に関する記述の傾向

検討の結果、分類した記述の数に差がみられた(表2,図1)。なお、表2および図1によると、①開催地として不適、および②環境への影響の2つが記述数の過半数を占めている。このことから、本研究で用いた史料に基づけば、大会開催に反対するデンバーの市民の主な反対理由は、1)競技場の難易度や天候などの面でデンバーが大会の開催地として不相当であること、2)大会の開催により自然や景観が破壊されるなど環境への影響が懸念されること、の2つであったといえる。また、大会開催に反対するデンバーの市民は、大会開催のために税金を投入する大きな財政負担を行う価値を見出していなかったと考えられる。

4.2.3. 反対理由に関する記述の内容(環境への影響)

以下では、分類した②環境への影響による反対理由が記述された書簡の一例を提示し、若干の考察を行う。

1971年11月10日付でブランデーが受けた書簡³⁴⁾には、デンバー地域の美しい景観を破壊してはならないと記されている。また、1972年7月26日付でブランデーが受けた書簡³⁵⁾には、競技場の新

表1 “Avery Brundage Collection, 1908-1975” に収納された関連書簡

年	月	日	発信者	(氏名)	受信者
1969	4	4		Dale R. Patterson	Avery Brundage
1969	4	28	Mountain Area Planning Council	Robert O. Reddish, Jr.	IOC Members
1969	5	26		Dale R. Patterson	Avery Brundage
1969	5	27		Sharen L. Cole	Avery Brundage
1969	11	10	Citizen Concerned About Rediation Populationn	Suzzanne Morris	Avery Brundage
1970	9	1		R. J. Pringle	Avery Brundage
1971	1	6		Fred Colce	Avery Brundage
1971	4	3	Buffalo Park Improvemnet Association	Walter K. Hotchekiss	IOC
1971	4	24	Protect Our Mountain Environment, Inc.他	Vance R. Dittman, Jr. 他	IOC
1971	5	4	Protect Our Mountain Environment, Inc.	Vance R. Dittman, Jr.	Avery Brundage
1971	5	4	House of representative the state of Colorado	Richerd D. Lamm	Avery Brundage
1971	10	26		Vance R. Dittman.	Avery Brundage
1971	11	6	Protect Our Mountain Environment, Inc.	Vance R. Dittman, Jr.	Avery Brundage
1971	11	10	Aerospace Engineer	Parker S. Stafford	Avery Brundage
1971	11	10	Country Attorney of Russell	Michael S. Holland	IOC
1971	11	11	Protect Our Mountain Environment, Inc.	Jean Oravell	IOC Members
1971	11	15		Catherine P. Dittman.	Avery Brundage
1971	11	19		Parkman Sayward	Avery Brundage
1971	11	22	House of representative the state of Colorado	Richerd D. Lamm	Avery Brundage
1971	11	22		Al Nielsen	Avery Brundage
1971	11	29		Catherine P. Dittman.	Avery Brundage
1971	12	2	Country Attorney of Russell	Michael S. Holland	Avery Brundage
1971	12	4		Ronald F. Ruhoff	Avery Brundage
1971	12	8	Protect Our Mountain Environment, Inc. President	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1971	12	9		Robert D. Lewis	Avery Brundage
1971	12	10		Octavia A. Peyton	IOC
1971	12	17		L. K. Hofmann 他	Avery Brundage
1971	12	19		Stan Deever	Avery Brundage
1971	12	22		Stan Deever	Avery Brundage
1971	12	22		Richard M. Clark	Avery Brundage
1971	12	22	Webster College	Barbara Ann Barbato	Avery Brundage
1971	12	23	Protect Our Mountain Environment, Inc.	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1972	1	6		Patricia A. Searcy	Avery Brundage
1972	1	6	El Pineto Bording & Training Stables	Jean (Lee R.) Gravell	Avery Brundage
1972	1	6	House of representative the state of Colorado	Richerd D. Lamm 他	IOC
1972	1	10		Morrrough O'Brien	Avery Brundage
1972	1	10	Citizens for Colorado's Future Coodinator	Sam W. Brown	Avery Brundage
1972	1	11	Colorado School of Mines	George T. Bator	Avery Brundage
1972	1	12	Citizens for Colorado's Future Coodinator	Sam W. Brown	IOC
1972	1	12		Robert D. Working	Avery Brundage
1972	1	13		Peter W. Pirkland	Avery Brundage
1972	1	15	Protect Our Mountain Environment, Inc. President	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1972	1	16		Leland S. Vance	IOC
1972	2	2		Catherine Holmes	Avery Brundage
1972	1	7	Hiwan Golf Club	Lola S. Wright	Avery Brundage
1972	1	18	Citizens for Colorado's Future Communicatons	Sam W. Brown, Jr.	Avery Brundage
1972	1	29		Patricia A. Searcy	Avery Brundage
1972	1	20		I. Vierow Dittman 他	Avery Brundage
1972	1	20	Department of Geological Sciences University of Colorado	Paul C Lowe	Avery Brundage
1972	1	21		Holmes Pierson	Avery Brundage
1972	1	22		Allen Staver	Avery Brundage

1972	1	22		Bruce H. Ohlson	Avery Brundage
1972	1	24	Protect Our Mountain Environment, Inc. President	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1972	1	23		Frank Skjoldahl	Avery Brundage
1972	1	26	Citizens for Colorado's Future		IOC
1972	1	28		Ross Griffin	Avery Brundage
1972	1	29		Gary C. Curtin	Avery Brundage
1972	2	2		Nora Ferry (Mrs. John H.)	IOC
1972	2	2	Protect Our Mountain Environment, Inc. President	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1972	2	2		Du??? Puisar??? (不明瞭)	Avery Brundage
1972	2	2		Stephen T. Randin	Avery Brundage
1972	2	3		Rochard Kithil	Avery Brundage
1972	2	3	North Turkey Association		Avery Brundage
1972	2	3		Holmes Pierson	Avery Brundage
1972	2	4		Brandt Steele	Avery Brundage
1972	2	5	Inter Canyon Environmental Improvement Association		Avery Brundage
1972	2	5	Wild Rose Grange North Turkey Creek		Avery Brundage
1972	2	5	Protect Our Mountain Environment		Lord Killanin
1972	2	6		R. E. Wright	Lord Killanin
1972	2	6	Wild Rose Grange North Turkey Creek		Avery Brundage
1972	2	7		Neo H P Hille?? (不明瞭)	Avery Brundage
1972	2	7		Youn Truly ?? (不明瞭)	IOC
1972	2	8		PA Searcy	Lord Killanin
1972	2	8		PAT Searcy	Lord Killanin
1972	2	11	Sierra Club	Michal MaCloskey	Avery Brundage
1972	3	1	Capital Ledger	Marcus D. Rosenbaum	Avery Brundage
1972	3	11		R. E. Wright	Avery Brundage
1972	3	18	Protect Our Mountain Environment, Inc. President	Vance R. Dittman	Avery Brundage
1972	6	22		Donald H. Yurner ? (不明瞭)	Avery Brundage
1972	6	26		F. R. Paquette	Avery Brundage
1972	6	29		H. Bruce Robinson	Avery Brundage
1972	7	7		R. Curtis Johnson	Avery Brundage
1972	7	20	El Pineto Bording & Training Stables	Jean Gravell	Avery Brundage
1972	7	26	Citizens for Colorado's Future	Richerd D. Lamm 他	Avery Brundage
1972	8	1		Asleen Courtney	Avery Brundage
1972	8	2	International Figure Judge	Frank E. Holcombe	IOC Executive Board
1972	8	15		Nilbar Sullon ? (不明瞭)他	Avery Brundage
1973	1	22	Webster College	Barbara Ann Barbato	Avery Brundage
不明			United mexican American Students Publications	Gary Archulata	IOC
不明				Sherburne M. Macfarlan	IOC
不明			Travis Research International	Maury M. Travis	Avery Brundage

表2 分類した反対理由とその記載数

反対理由	記載数
①開催地として不適	44
②環境への影響	43
③財政負担が大きい	21
④開催能力の偽装	12
⑤商業目的の計画	9
⑥抗議運動の存在	8
⑦市民不在の招致活動・大会開催	5
⑧反対署名の存在	4

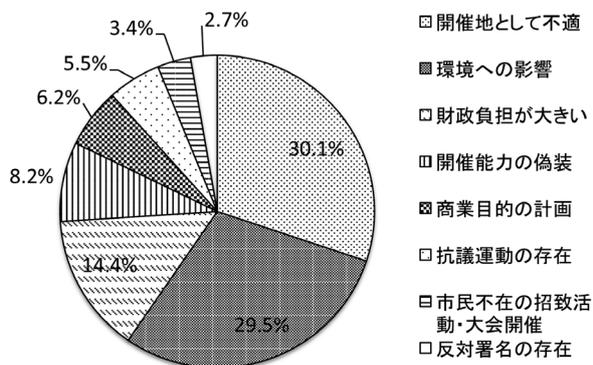


図1 分類した反対理由の内訳

設など冬季大会の開催によってデンバーのみならず世界で4年に1度オリンピックによって環境破壊が起きていると記述されていた。これらのことから、大会開催に反対するデンバーの市民の一部は、オリンピックの開催による環境破壊やそれに伴う景観の破壊に懸念していたといえる。

上記の1972年7月26日付の書簡には、興味深い記述がある。これには、環境保護のため将来的にヨーロッパ、アジアおよびアメリカでローテーションして大会を開催すべきであると記されている。また、1971年11月19日付でブランデーが受けた書簡³⁶⁾には、次のように記されている。

「4年に一度のオリンピックのため、またその他の年には練習やその他の大会で使用できる恒久的な競技場を建設することを検討すべきではないだろうか。」

さらに、1971年7月26日付でブランデーが受けた書簡³⁷⁾には、後利用の計画上、スキー競技のノルディック、ボブスレー競技、リュージュ競技の会場はデンバーにおけるスキーが盛んなエリアに建設すべきであると記されていた。

以上のことから、当時のデンバーでは、景観破壊や後利用の問題などの懸念が市民から挙がっていたといえる。さらには、近年IOCが提示したような「持続可能性」のための具体的方策の類似案が、1970年代前半に市民によって既に提示されていたということもできる。

5. まとめ

本研究では、まず、オリンピック・ムーブメントにおける「環境保護」および「持続可能性」について整理した。その上で、1976年にデンバーで開催する予定であった第12回オリンピック冬季競技大会の開催権返上に着目し、IOCおよびブランデーが受けたデンバーでのオリンピックの開催に対する外部団体や市民による環境への影響に関する反対理由を明らかにした。

検討の結果、大会開催に反対するデンバーの市民の主な反対理由は、1)競技場の難易度や天候などの面でデンバーが大会の開催地として適していないこと、2)大会の開催により自然や景観が破壊されるなど環境への影響が懸念されること、の2点であった。また、大会開催に反対するデンバーの市民は、大会開催のために税金を投入する大きな財政負担を行うことに価値を見出していなかったと考えられる。

さらに、近年IOCが提示したような「持続可能性」のための具体的方策の類似案が、1970年代前

半に市民によって既に提示されていたことが明らかになった。このことから、デンバーにおける開催権の返上に関する事例は、「環境保護」や「持続可能性」を追究するための方向性に示唆を与えるものであり、今後も詳細な検討が必要であるといえる。

以上のことから、オリンピック大会の招致・開催やスポーツにおいて「環境保護」や「持続可能性」を追究するためには、スポーツ関連組織は環境保護に関する専門機関との連携を強化し、競技場およびその他関連施設を建設することや、関連組織や市民に対し情報提供を行うことが必要である。具体的には、競技場及び関連施設の後利用計画を推進することや、施設運営や輸送による二酸化炭素排出量および資源利用の削減などが挙げられる。しかし、これらの最大の効果を得るためには、専門知識を反映させるとともに、大会が開催される地域における当該市民の権利や多様性を尊重し、市民の意見を抽出し反映させることが必要である。これらの手続きを踏むことによって、より多数の、より多様な人々が、長期に渡って競技場及び関連施設を利用でき、さらにはオリンピックやスポーツに親しみを持つことができると考える。このことは、開催地にポジティブで価値のある「レガシー」を残すためにも、重要な検討すべき課題であるといえよう。

注

注1)アベリー・ブランデー (Avery Brundage, 1887年9月28日-1975年5月8日) は、IOCの第5代会長(任期:1952年-1972年)である。

注2)第12回オリンピック冬季競技大会は1976年2月4日から2月15日にオーストリアのインスブルックで開催された。

注3)“Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975”は、ブランデーから寄贈された個人の収蔵品をイリノイ大学公文書館が整理し、マイクロフィルム化した史料である。この史料はIOCの研究所である“Olympic Studies Centre”にも所蔵されている。また、“Avery Brundage Collection”はスポーツ史研究にとって史料価値が高いと評価する報告もある。典拠文献を以下に示す。

・ Findling, J. E. (2008) Avery Brundage Collection. *Journal of Sport History*, 17(1): 132-133.

参考文献

- 1) 国際自然保護連合・国連環境計画・世界自然保護基金：財団法人 世界自然保護基金日本委員会 訳 (1992) 新・世界環境保全戦略 かけがえのない地球を大切に. 小学館：東京, pp.1-5.
- 2) Nash, R. F. (1989) *The Rights of Nature: A History of Environmental Ethics*. University of Wisconsin Press, pp.3-12. <ロデリック・F・ナッシュ：松野弘訳 (1999) 自然の権利——環境倫理の文明史. 筑摩書房.>
- 3) 小谷野錦子 (1997) アジェンダ 21 とわが国の環境政策の比較研究. 経営研究, 11(1): 91-111.
- 4) 国立研究法人国立環境研究所 (2013) 「持続可能な発展」と「持続可能性」. 国立環境研究所ニュース, 32(6).
<https://www.nies.go.jp/kanko/news/32/32-6/32-6-04.html> (確認日：2016年10月26日)
- 5) 文部科学省ホームページ.ESD (Education for Sustainable Development) .
<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> (確認日：2016年10月26日)
- 6) 大津克哉 (2012) 「スポーツ」と「地球環境問題」の位置づけに関する研究 —子ども・青少年へのスポーツを通じた地球環境問題の啓発と新たな取り組みについて—. SSF スポーツ政策研究, 1(1) : 180-186.
http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/encourage/grant/pdf/research3_05.pdf (参照日：2017年1月26日)
- 7) Cantelon, H. and Letters, M. (2000) The Making of the IOC Environmental Policy as the Third Dimension of the Olympic Movement. *International Review for the Sociology of Sport*, 35(3): 294-308.
- 8) Chappelet, J. L. (2003) The Legacy of Olympic Winter Games: An Overview, In: Moragas, de. M., Kennett, C. and Puig, N. (Eds.) *The Legacy of Olympic Games 1984-2000*, International Symposium Lausanne, 14th, 15th and 16th November 2002. International Olympic Committee, pp.54-66.
- 9) 荒牧亜衣 (2013)第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー. 体育学研究, 58(1) : 1-17.
- 10) International Olympic Committee (1996) *Olympic Charter*. International Olympic Committee.
- 11) Landry, F. and Yelès, M. (1996) 1894-1994 the International Olympic Committee One Hundred Years: The Idea - The Presidents - The Achievements, Volume 3. International Olympic Committee, p.283-286.
- 12)Chappelet, J. L.(2008)*Olympic Environmental Concerns as a Legacy of the Winter Games*, *The International Journal of the History of Sport*, 25(14): 1884-1902.
- 13) 石塚創也(2014) 1972年第11回オリンピック冬季競技大会(札幌大会)の開催準備期における恵庭岳滑降競技場の建設と自然保護をめぐる議論: 大会組織委員会議事録および北海道自然保護協会会報の検討を中心に. 体育史研究, 31: 21-36.
- 14) 石塚創也(2015) 1972年第11回オリンピック冬季競技大会(札幌大会)の開催準備期における滑降競技会場移転論争: IOC 理事会・総会議事録およびIOCと大会組織委員会の往復文書の検討を中心に. 体育史研究, 32: 13-26.
- 15) 来田享子 (2012) ブランデー時代のオリンピック・ムーブメントの変容に関する研究 (代表:来田享子,課題番号:21500612). 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書(平成 21 年度～23 年度).
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-21500612/21500612seika.pdf> (参照日：2017年1月26日) .
- 16) 石塚創也(2016) オリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策に関する歴史的研究：1972 年第 11 回オリンピック冬季競技大会の招致・開催準備期に着目して. 2015 年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書. 公益財団法人笹川スポーツ財団, p.85-92.
- 17) Findling, J, and Pelle, K (2004) *Encyclopedia of the modern Olympic movement*. Westport, CT: 289-295.
- 18) 八木健三 (1995) 北の自然を守る——知床, 千歳川そして幌延. 北海道大学図書刊行会, p.191.
- 19)前掲 11.
- 20) Findling, J, and Pelle, K (2004) *Encyclopedia of the modern Olympic movement*. Westport, CT: 289-295.
- 21) 前掲 19, p.160.
- 22) Hahn, J. (2009) *Denver and the Olympics: Legacy and Future*. Public Policy and Business, March 2009.
- 23) 前掲 16.
- 24) 前掲 7.
- 25) Lesjø, J. H. (2000) Lillehammer1994 Planning, Figurations and the ‘Green’ Winter Games. *International Review for the Sociology*

- of Sport, 35(3): 282-293.
- 26) 前掲7.
- 27) International Olympic Committee (1991) Olympic Charter. International Olympic Committee, p.9.
- 28) 石塚創也(2016)オリンピックと環境. 日本オリンピック・アカデミー編, オリンピック小事典. メディアバル, p.61.
- 29) 前掲10.
- 30) IOC (2016) Olympic Agenda 2020. International Olympic Committee.
http://www.olympic.org/documents/olympic_agenda_2020/olympic_agenda_2020-20-20_recommendations-eng.pdf.(accessed:2016/11/29)
- 31) 日本オリンピック委員会 (2016) 平成27年度 JOC スポーツ環境専門部会活動報告書. 日本オリンピック委員会.
- 32) 読売新聞社 (2013) 「五輪会場変更を要望 日本野鳥の会」. 読売新聞: 2013 (平成 25) 年 10 月 1 日, 朝刊, 33 面.
- 33) 朝日新聞社 (2016) 「『海の森』工事中断 五輪会場見直し決着まで」. 朝日新聞: 2016 (平成 28) 年 11 月 18 日, デジタル版.
<http://www.asahi.com/articles/ASJCL3FRYJC>
- LUTIL00X.html (確認日:2016年11月29日)
- 34) Holland, M. S. (1971) Letter from Holland, M. S. to IOC, 10 November, 1971. Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 192.
- 35) Lamm, R. D. et al. (1972) Letter from Lamm, R. D. et al. to Brundage, A., 26 July, 1972. Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 192.
- 36) Sayward, P. (1971) Letter from Sayward, P. to Brundage, A., 10 November, 1971. Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 192.
- 37) Hofmann, L. K. et al. (1971) Letter from Hofmann, L. K. et al. to Brundage, A., 17 December, 1971. Avery Brundage Collection Microfilm, 1908-1975, Box. 192.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

